

## 外国人労働者の受け入れ拡大をどうみるか

研究員 古金 義洋

### 1. 外国人の増加ペースは加速しており、外国人比率は予想以上に高まる可能性も

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、2017年末時点の外国人人口（同統計では各年の1月1日時点の数字として公表されているが、本稿では前年末時点の数字として書くことにする）は249.8万人となり、前年比17.4万人増加した<sup>1</sup>。年間増加数の動きをみると、2014年6.0万人、15年11.2万人、16年14.9万人から17年17.4万人と、増加ペースも着実に加速している。

これに対して、日本人の人口は14年27.1万人減、15年27.2万人減、16年30.8万人減、17年37.4万人減と、逆に減少ペースが加速している。この結果、外国人が総人口に占める比率は2013年末の1.6%から、2017年末には2.0%に高まっている。

国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（17年4月時点）」中位推計では、今後の外国人の入国超過数を年間7万人程度と仮定し、それを前提に、2065年の外国人比率は5%に高まると試算している。しかし、前記の通り、住民基本台帳による最近の実際の外国人増加数はこの仮定を大幅に上回るペースであり、しかも、その増加ペースは年々加速している。こうした外国人の増加が続けば、日本の人口減少ペース（今後20年間で年間70万人程度の減少）は和らぐことに

なるが、外国人比率は早い時期に欧米並みになっていくことが予想される。

仮に、日本人の人口減少が今後20年間で年間77万人（日本居住者（短期除く）の人口減少分70万人から外国人増加分の7万人を差し引いた数字）とした場合、外国人増加ペースが現状並みの17.4万人でも、20年後の2038年末の外国人人口は615万人、同比率は5.3%になる計算だ。ただ、増加ペースが一段と加速し、年20万人に加速するケースを想定した場合、外国人人口は670万人で同比率は5.8%に、30万人ケースでは外国人人口と同比率がそれぞれ880万人、7.5%に、40万人ケースでは外国人人口が1,090万人と1,000万人を超え、同比率が9.1%に上昇する計算になる。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2018』（表1参照）によれば、2015～16年時点の主要国における外国人の人口は、米国が約2,240万人、ドイツが約1,000万人、イギリスが約600万人で、外国人人口比率はそれぞれ米国が約9%、ドイツが11%、イギリスが7%程度となっている。日本政府は「移民政策」をあくまでも否定しているが、実際には、今後、数十年間で日本もこうした諸外国と肩を並べる程度に外国人の多い国になっていく可能性がある。

欧州では2010年代に入ってから中東・北アフリカ地域で本格化した民主化運動、いわゆる「アラブの春」以降、大量の難民が地中海

1 外国人については、以前は外国人登録制度という日本人とは別の制度では把握されていたが、2012年に外国人についても日本人と同様に住民登録の対象に加える「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行された。観光や出張など3か月以下の短期滞在者を除き、外国人に対しても日本人と同様に住民票が作成されることになり、同統計では2014年1月1日以降の外国人人口の把握が可能となった。



を經由して流入し、財政負担が高まっていることもあり、移民の流入に反対するポピュリズム政党が台頭し始めている。移民国家とされる米国でも中南米などからの移民急増に押されて、職を失ったり、社会的な多数派の地位を奪われるのではないかと懸念を強めている白人・労働者階級が、移民流入制限の「壁」建設を主張するトランプ大統領を支持している。これまで日本人はほとんど外国人との共存経験がなかったこともあり、急速な外国人比率の高まりは摩擦を生む可能性がある。また、日本の経済・社会にも少なからぬ影響があると考えるべきだろう。

## 2. 外国人労働者の受け入れ拡大は日本の労働市場にどのような影響を及ぼすのか？

こうしたなか、今年4月から外国人労働者受け入れを拡大する新しい制度が始まった。新制度では、これまで「高度な専門人材」に

限定されていた在留資格は、単純労働者にも認められることになった。

これまで外国人労働者が高度な専門人材に限定されていたのは、高度専門人材から得られる海外からの技術移転が日本の経済成長に役立つと見込まれたためだ。また、高度専門人材であれば、国内労働者と競合し、同じ仕事に就く国内労働者の賃金が低下しても、国内では賃金の格差が縮小することにもなる。

一方、労働力不足を補うという目的のために、単純労働者を受け入れるとなると、こうした技術移転効果は見込めない。しかも、もし、国内労働者と外国人労働者が労働市場で同じ労働力として競合するとすれば、国内労働者の賃金は低下するだろうし、場合によっては国内労働者の雇用は外国人労働者によって奪われるおそれがある。また、国内単純労働者の賃金の低下により、より高付加価値な仕事の労働者との賃金格差は拡大するおそれがある。

(表1) 主要国の外国人人口と外国人人口比率

|            | 2005   | 2010   | 2011   | 2012   | 2013   | 2014   | 2015   | 2016   | 2017  |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 日本(総務省データ) | —      | —      | —      | —      | 2,003  | 2,063  | 2,174  | 2,323  | 2,498 |
| 日本(法務省データ) | 1,907  | 2,087  | 2,047  | 2,034  | 2,066  | 2,122  | 2,232  | 2,383  | —     |
| ドイツ        | 6,756  | 6,754  | 6,931  | 7,214  | 7,634  | 8,153  | 9,108  | 10,039 | —     |
| フランス       | 3,501  | 3,705  | 3,774  | 3,863  | 3,966  | 4,078  | —      | —      | —     |
| イギリス       | 3,035  | 4,524  | 4,785  | 4,788  | 4,941  | 5,154  | 5,592  | 5,951  | —     |
| 米国         | 21,160 | 22,461 | 22,226 | 22,115 | 22,016 | 22,263 | 22,426 | —      | —     |
| 韓国         | 485    | 919    | 982    | 933    | 986    | 1,092  | 1,143  | 1,162  | —     |
| シンガポール     | 798    | 1,305  | 1,394  | 1,494  | 1,554  | 1,599  | 1,632  | 1,674  | —     |

(千人)

|            | 2005 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 日本(総務省データ) | —    | —    | —    | —    | 1.6  | 1.6  | 1.7  | 1.8  | 2.0  |
| 日本(法務省データ) | 1.5  | 1.6  | 1.6  | 1.6  | 1.6  | 1.7  | 1.8  | 1.9  | —    |
| ドイツ        | 8.2  | 8.3  | 8.6  | 9.0  | 9.5  | 10.0 | 11.1 | —    | —    |
| フランス       | 5.7  | 5.9  | 6.0  | 6.1  | 6.2  | 6.4  | —    | —    | —    |
| イギリス       | 5.0  | 7.2  | 7.6  | 7.5  | 7.7  | 8.0  | 8.6  | 9.1  | —    |
| 米国         | 7.2  | 7.3  | 7.1  | 7.0  | 7.0  | 7.0  | 7.0  | —    | —    |
| 韓国         | 1.0  | 1.9  | 2.0  | 1.9  | 2.0  | 2.2  | 2.2  | 2.3  | —    |
| シンガポール     | 18.7 | 25.7 | 26.9 | 28.1 | 28.8 | 29.2 | 29.5 | 29.8 | —    |

(%)

(出所) 日本(総務省データ)を除き、独立行政法人 労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2018』、日本(総務省データ)は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」



外国人労働者の受け入れが労働者の雇用や賃金にどういった影響を及ぼすかという点を考える際に重要なのは、労働市場のなかで、国内労働者と外国人労働者が代替関係になって競合するのか、それとも補完関係になって競合しないのかという点だ。

仮に、国内労働者と外国人労働者が労働市場で同じ労働力として競合するとすれば、国内労働者の賃金は低下するだろうし、場合によっては国内労働者の雇用は外国人労働者によって奪われるおそれがある。

そうではなく、外国人労働者の流入を契機に、国内労働者がもともと身につけている高い技術を武器に、より質（賃金）の高い仕事に従事することができるようになるとすれば、国内労働者と外国人労働者は補完関係になって競合せず、その際、国内労働者の賃金が上昇することも期待できる。例えば、外国人労働者が自分に代わって、介護や育児などの世話をしてくれて、それによってもともと自分の希望する、より質の高い仕事に従事できるような場合などである。国内労働者と外国人労働者が補完関係であれば、国内労働者、外国人労働者の双方にとってメリットがある。

ピーター・T・リーソン、ザッカリ・ゴチェノア「国際労働移動の経済効果」<sup>2</sup>は、米国において移民が米国人労働者の賃金と雇用に及ぼした影響についての過去の研究を整理している。それによれば、研究によって、推定方法や分析対象となった時期や労働者グループが異なっているが、1つの明確なパターンとして、移民は米国労働者の賃金を引き下げる方向に働くもののその影響は小さいと

いう点を指摘している。そしてこうしたパターンは、米国を分析した研究に限られるものではなく、欧州の移民を取り扱った文献でも同様のパターンがみられる、と述べている。これは、受入国の労働者と移民が完全代替ではなく、さらに、受入国の労働者と移民が同じ未熟練労働者であったとしても、移民の英語力は米国の労働者よりも大きく劣っていることが多いため、両者は「完全代替」ではなく「不完全代替」になると指摘している。

OECDの移民の影響に関する実証研究<sup>3</sup>も、移民流入が受入国の労働市場や財政に及ぼす影響はほとんど見いだせないとしている。ただ、移民流入の影響は直線的なものではなく、数少ない事例研究によれば、特定地域に大規模な移民の流入があると、地域の労働市場にかなりの影響が生じる可能性が指摘されている。

現在の日本の状況を考慮した場合、今回の外国人労働者の受け入れ拡大はどうみるべきなのか。日本の産業構造をみると、モノづくりの国という世間一般の評価とは裏腹に、製造業に従事する労働者の比率は15%程度に低下しており、サービス化が進んでいる。サービス業のなかでも、とりわけ、増えているのは介護や宿泊・飲食などで、いずれも労働生産性が低く、賃金水準も低い労働集約型の産業だ。

労働人口減少が見込まれるなかで、本来なら技術集約型あるいは資本集約型の産業構造にしていくことが理想であろうが、高齢化の流れに加えて、観光立国を目指そうとする政府の姿勢により、現実の産業構造は労働集約型に変わってしまっている。

2 ベンジャミン・パウエル編『移民の経済学』東洋経済新報社・2016年（p. 20～28）

3 経済協力開発機構編著『世界の移民政策 OECD国際移民アウトック（2016年版）』明石書店・2018年



人手不足が深刻化しているのは、もともと人口が減っているのに産業構造が労働集約型になっているからであり、また、人手不足のなかで賃金が低迷しているのも生産性の低い産業の構成比が高まっていることが原因にほかならない。そうした現在の状況から考えると、海外から流入する労働者が国内労働者と競合するおそれもないとは言えない。